

令和元年5月25日現在

機関番号：37119

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2018

課題番号：16K04240

研究課題名（和文）地域包括支援センターにおける地域のインフォーマル資源の主体形成を図る実践

研究課題名（英文）Subject Formation of Citizens in Practice through Social Workers at Community General Support Centers

研究代表者

荒木 剛 (Araki, Takeshi)

西南女学院大学・保健福祉学部・准教授

研究者番号：90465766

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、地域包括支援センターの社会福祉士に焦点を当て、住民の主体形成を図る実践について検討してきた。本研究を通じて、その実践は社会福祉士の地域支援として取り組まれ、住民との合意形成や他の機関・事業所との連携を担保しながら展開していることが明らかとなった。しかし一方で、住民の当事者意識の涵養や福祉活動を担うリーダー確保等の課題が存在し、いまだ十分に取り組めていない現状にあった。こうした中、その実践を促進するためには、社会福祉士の人員配置の充実や地域支援を担う他職種との連携体制の構築が、ポイントの1つになると推察された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地域包括ケアシステムの構築においては、地域のインフォーマル資源として住民の主体形成を促し、高齢者の多様かつ複雑な生活課題に対応できる地域づくりが重要な課題となる。本研究では、地域包括支援センターの社会福祉士に焦点化し、住民の主体形成を図る実践の具体的展開と課題を明らかにするとともに、その促進のための組織体制や仕組みを考察した。このことは、今後の地域包括ケアシステム構築の実効性を高めると同時に、その中核機関である地域包括支援センターの機能強化およびそこに配置される社会福祉士の実践力の向上に寄与すると考える。

研究成果の概要（英文）：This study examines actual practice to determine the subject formation of citizens through social workers at community general support centers. The results of the study indicated that the actual practice took the form of community support by social workers, developed with guarantees of consensus formation with citizens and the cooperation of other organizations or establishments. However, some of the issues that were faced were the necessity to obtain a leader to take on responsibility for welfare activities and the need for the cultivation of a sense of ownership among citizens. This has not yet been completely settled. It was inferred that the improvement of the staff allocation of social workers and the establishment of cooperative systems with other occupations that assume community support must be addressed to promote the actualization of this practice.

研究分野：社会科学

キーワード：地域包括支援センター 社会福祉士 住民主体

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

2005年の改正介護保険法において地域包括支援センター(以下、包括センター)に社会福祉士が必置化された。それ以降、今日に至るまで包括センターの社会福祉士はソーシャルワークの専門職として一定の成果を示してきたが、その実践において地域のインフォーマル資源が果たした役割は大きい。今後、高齢者の生活課題の多様化・複雑化が進む中で、その存在はより重要になるだろう。

一方で、包括センターの社会福祉士は地域のインフォーマル資源を単に課題解決の「手段」として捉えるのではなく、地域の福祉力向上を推進する「主体」として位置づけ、その活動を促進する実践が求められる。これは、地域を基盤としたソーシャルワークと呼ばれ(岩間 2009)、近年、地域包括ケアシステム構築に向けた政策展開が進む中で重視されてきている。しかし現時点では、さまざまな課題が指摘されており(日本社会福祉士会 2008年; 平坂 2008年; 他)、今後、社会福祉士がこの実践を十分に展開できる制度的環境や具体的方法を検討する必要がある。

【参考文献】

- ・岩間伸之(2009)「地域包括支援センターにおけるソーシャルワーク実践の機能 - 『地域を基盤としたソーシャルワーク』の展開 - 」日本社会福祉士会編『地域包括支援センターソーシャルワーク実践事例集』中央法規出版、2-16.
- ・日本社会福祉士会(2008)『地域包括支援センターにおける総合相談・権利擁護業務の評価に関する研究事業報告書』.
- ・平坂義則(2008)「地域包括支援センターにおける地域支援の方向性 - 実践者による『フォーカス・グループ・インタビュー調査』をとおして - 」『日本の地域福祉』21: 19-29.

2. 研究の目的

本研究では、包括センターの社会福祉士に焦点を当て、地域のインフォーマル資源として住民の主体形成を図る実践について検討する。具体的には、住民の主体形成を図る実践を社会福祉士の地域支援の側面から捉え、その実践の展開や促進に向けた組織・制度等について検討する。

3. 研究の方法

(1) 先行研究の整理

「地域包括ケアシステム」「地域包括支援センター」「社会福祉士」「地域を基盤としたソーシャルワーク」「住民主体」「連携・協働」等をキーワードに、先行研究の整理・分析を行った。これを踏まえ、地域包括ケアシステムの政策動向、住民の主体形成を含む包括センターにおける社会福祉士の実践等について検討した。

(2) インタビュー調査

包括センターに所属する社会福祉士 12 名を対象にインタビュー調査を実施した(調査期間 2016 年 3 月~8 月)。調査対象者の選定は、機縁法により行った。インタビューの内容は、地域の福祉力向上を目的として行っている取り組みを 1~2 例あげてもらい、取り組みの具体的な内容ときっかけや経緯、取り組みの中で自身が担った役割、取り組みを進める中で工夫したことや困難を感じたこと、取り組みによる住民の変化、などについて質問した。また、取り組みを十分に展開できていない場合は、その理由や課題等を質問した。

(3) アンケート調査 1

九州圏内 8 県にある全ての包括センター 615 ヶ所を抽出し(サブセンター・ランチは除く)、そこに所属する社会福祉士 1 名を対象にアンケート調査を実施した(調査期間 2017 年 2 月~3 月)。調査方法は、無記名の自記式質問用紙を用い、郵送または直接持参して協力をお願いした。調査内容は、回答者の属性、包括センターの運営状況、社会福祉士の実践内容とした。有効回答数は 179 票(有効回収率 29.1%)であった。

(4) アンケート調査 2

これまでのインタビュー調査およびアンケート調査の結果を踏まえ、地域ケア会議(包括センター主催)を社会福祉士の実践を促進する制度的環境の 1 つと位置づけ、その実態についてアンケート調査を実施した(調査期間 2019 年 1 月~2 月)。調査対象は、九州圏内 8 県の全ての包括センター 639 ヶ所(サブセンター・ランチは除く)に所属する社会福祉士 1 名とした。調査方法は、無記名の自記式質問用紙を用い、郵送にて協力をお願いした。調査内容は、回答者の属性、包括センターの運営及び担当圏域の状況、地域ケア会議の実施状況、地域ケア会議の社会福祉士の実践面への効果とした。有効回答数は 216 票(有効回収率 33.8%)であった。

4. 研究成果

(1) 包括センターにおける社会福祉士の地域支援について(インタビュー調査結果より)

住民の主体形成を含む地域の福祉力向上を図る実践を「地域支援」と位置づけ、その構造と課題を明らかにした。結果、地域支援の構造として、意図的な地域との関係構築、地域支援の展開プロセス、個別支援との循環関係、の3つのカテゴリーが明らかになった。また、地域支援の課題には、包括センター内での合意形成、地域特性を踏まえたアプローチ、住民活動の促進、が明らかになった。このうち地域支援の展開プロセスにおいて、社会福祉士による住民の主体形成に向けた姿勢や具体的な取り組みがみられた。一方で、住民の主体形成については、当事者意識の涵養や福祉活動を担うリーダー確保等が大きな課題として存在していた。

(2)社会福祉士の属性及び包括センターの運営状況について(アンケート調査1の結果より)

包括センターに配置される社会福祉士の属性は、男性よりも女性が多いこと(男性36.3%、女性63.7%)、中堅クラスの職員が多いこと(30歳代46.9%、40歳代31.8%)、包括センターでの実務経験年数が短いこと(3年未満40.2%、3年以上5年未満22.3%)などが明らかになった。

また、包括センターの運営状況は、委託型が多いこと(直営型39.7%、委託型60.3%)

委託型の内訳は社会福祉法人が最も多いこと(社会福祉法人25.1%、医療法人17.3%、社会福祉協議会11.2%、その他6.7%)、3職種の業務体制として主担当・サブ型が多いこと(共同型34.1%、主担当・サブ型52.5%、分業型12.8%)、社会福祉士の単独配置がやや多いこと(単独配置55.3%、複数配置44.7%)、介護予防サービス計画専任職員の配置が多いこと(配置72.1%)などが明らかになった。

(3)包括センターにおける社会福祉士の実践内容及び住民の主体形成を図る実践について(アンケート調査1の結果より)

包括センターにおける社会福祉士の実践内容は、個別支援の姿勢と展開、住民及び関係機関等との連携・協働、住民主体の福祉活動の促進、地域支援における関係機関等との連携・協働、にカテゴリー化されることが明らかになった。このうち住民の主体形成に関わる実践は、上記に位置づけられた。しかし、その取り組みは十分でなく、特に住民の主体形成につながる福祉課題の啓発や福祉教育の取り組みに課題があることが推察された。

こうした中、社会福祉士の人員配置の充実や地域支援を担う他の専門職との連携体制の構築が、社会福祉士の地域支援を促進するポイントになると推察され、これをきっかけに住民の主体形成を図る実践も担保・促進できると考えられた。

(4)地域会議の実施状況と社会福祉士の実践面への効果について(アンケート調査2の結果より)

包括センター主催の地域ケア会議については、個別会議の実施に比較して推進会議の実施が少ないこと(個別会議の実施率91.2%、推進会議の実施率45.8%)、その一因として包括センターの業務過多が存在していること(推進会議の未実施の理由:他の業務で忙しい27.5%)

検討内容は個別会議で困難ケース、推進会議で地域のネットワークづくりが最も多いこと(複数回答で各80.6%、82.1%)、推進会議の実効性として資源開発の取り組みが十分でないこと(サービスの事業化・施策化があまりできていない57.1%、住民の見守り・支え合いがあまりできていない54.1%)が明らかになった。

地域ケア会議の実施による社会福祉士の実践面への効果は、地域の実態把握(福祉課題や社会資源の把握)の促進、課題解決力の向上、住民や関係者との連携強化、などがみられた。一方で、資源開発の面での効果は低い状況が明らかになった。これには、地域ケア会議自体が期待される資源開発や地域づくりの機能を発揮できていない状況が推察された。今後、地域ケア会議の機能強化を図ることで、住民の主体形成を含む社会福祉士の実践の促進にもつながると考えられた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計3件)

荒木剛、九州社会福祉学、日本社会福祉学会九州地域部会、査読有、第14号、2018、25-37

荒木剛、本郷秀和、福岡県立大学人間社会学部紀要、福岡県立大学、査読無、第27巻第2号、2019、99-111

荒木剛、西南女学院大学紀要、西南女学院大学、査読有、第23号、2019、37-46

荒木剛、ソーシャルワーク研究、相川書房、査読有、第45巻第1号、2019、51-58

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等：なし

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：本郷秀和

ローマ字氏名：Hongou Hidekazu

所属研究機関名：福岡県立大学

部局名：人間社会学部

職名：教授

研究者番号（8桁）：90405556

(2) 研究協力者 なし

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。